

日経テレコンお客様各位

独自の視点が満載

「QUICK 月次調査」、「QUICK 短期経済観測調査」 にマーケットレポートを追加

日経テレコンは11月12日、記事検索およびナビ型記事検索メニューで提供する「QUICK 月次調査」および「QUICK 短期経済観測調査」で、PDF情報に加えて本文（テキスト形式）の提供を開始しました。

「QUICK 月次調査」は、100人以上の市場関係者を対象に、毎月、相場予想などの質問を実施した国内最大規模の市場心理調査です。日銀など各国中央銀行のレポートでも資料として使用されている債券市場の心理調査や、株式市場に大きな影響を与える円相場についてプロの見通しや注目点を紹介している外為市場の心理調査を提供します。

「QUICK 短期経済観測調査」は上場企業の景況感を集計したもので、重要な景気指標である日銀の企業短期経済観測調査（日銀短観）の先行指標として評価されています。

収録内容と更新

From Information
to Value

QUICK

QUICK 月次調査

■ それぞれ、以下の記事以降から提供します。

<株式>、<債券>：2014年11月分以降、<外為>：2014年12月分以降

■ データの更新は原則として発行日当日に行います。（祝日の場合は翌平日）

<株式>毎月第1木曜日の翌月曜日、<債券>毎月最終木曜日の翌月曜日、<外為>毎月第2木曜日の翌月曜日

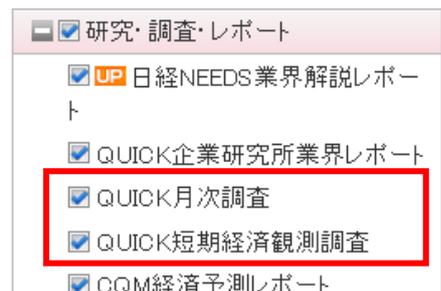
QUICK 短期経済観測調査

■ 2014年11月分以降を提供します。

■ データの更新は原則として毎月20日ごろに行います。

利用方法

■ 記事検索、ナビ型記事検索メニューのデータベース選択で「研究・調査・レポート」から「QUICK 月次調査」または「QUICK 短期経済観測調査」を選択してご覧ください（右図）。



料金

（金額は税抜き）

（2014年11月以降の記事）

- 見出し 無料
- 本文 1,200円/件
- PDF 無料

*2014年10月以前の記事は、以下の通りで、料金の変更はありません。

- 見出し 無料
- PDF 1,200円/件

「QUICK 月次調査」、「QUICK 短期経済観測調査」提供イメージ

見出し一覧

- 安倍政権の消費増税延期、「やむを得ない」6割 「評価できない」は3割に** QUICK月次調査<債券>11月調査
2014/12/01 QUICK月次調査<債券> 1~16ページ 25764 文字 PDF有
- 10年金利、低下トレンド反転のきっかけ「日銀の出口戦略」6割** QUICK月次調査<債券>12月調査
2014/12/29 QUICK月次調査<債券> 1~19ページ 31206 文字 PDF有
- マイナス金利、「7年以下まで進む」約5割** QUICK月次調査<債券>1月調査
2015/02/02 QUICK月次調査<債券> 1~16ページ 24431 文字 PDF有
- 日銀の物価目標「時期を曖昧にして先延ばし」過半数超える** QUICK月次調査<債券>2月調査
2015/03/02 QUICK月次調査<債券> 1~16ページ 25441 文字 PDF有
- コアCPI変化率予想1%割れ 今後1年間** QUICK月次調査<債券>3月調査
2015/03/30 QUICK月次調査<債券> 1~17ページ 25208 文字 PDF有
- ECBの量的緩和、「計画通り現行ペースで買入継続」過半数** QUICK月次調査<債券>4月調査
2015/05/07 QUICK月次調査<債券> 1~16ページ 24194 文字 PDF有

本文・PDF

安倍政権の消費増税延期、「やむを得ない」6割 「評価できない」は3割に QUICK月次調査<債券>11月調査
2014/12/01 QUICK月次調査<債券> 1~16ページ 25764文字 ... 元の後の記事情報も表示

・増税延期の評価「やむを得ない」が6割弱
・想定外の「与党退選」あれば株安、円高へ?
・長期金利が大幅上昇に転じる可能性は低そう

QUICKが毎月行っている債券月次調査が、衆院解散後の11月25日から27日にかけて行われました。解散こともない、第4回衆院議員総選挙が12月14日に施行されます。今回の月次調査では、これまでのアベノミクスに対する評価、衆院選挙の与党勝利の確率などについて、証券会社や銀行、投資投資顧問などの債券市場関係者にアンケート調査が行われました。あくまで債券市場からの声ですが、今後を占ううえで参考となるデータも見えてきました。

増税延期の評価「やむを得ない」が6割弱
アベノミクスがスタートして丸2年。「三本の矢」のうち、第三の矢に当たる成長戦略の行方がまだ見えないなかでの総選挙になるだけに、有権者がどこまで与党自民党を支持するのか、気になるところです。現状、アベノミクスに対する評価として「判断は時期尚早」という冷静な見方が次第をよめました。また、解散総選挙と共に、本来なら2015年10月に予定されていた消費税率の再引き上げも延期と決まりましたが、それに対する評価も、57%が「やむを得ない」と回答しています。

消費税率再引き上げ延期の評価

■ 概略的に評価する	■ やむを得ない
■ 評価できない	■ その他(5%に属すべし)

32% 10% 57% 1%

(中略)

市場関係者の声を聞くと、「GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による保有国債売却の影響」ほどの程度あるのかと、GPIFの運用見直しに伴う国債の売却による影響が懸念される一方、「当面は日銀の買いがGPIFの売りを取り返す」という見方もあり、需給動向が次ぐ一方向に偏ることなさそうです。

すでに4%台の前半まで低下しているだけに、これから先、長期金利の低下余地が限られているのも事実ですが、日銀による買いオペが激し、長期金利が大きく上昇に転じる可能性は低そうです。

PDFは本文アイコンから
ご覧いただけます。

QUICK
QUICK月次調査<債券>
2014年12月1日

【2014年11月 債券】

債券市場の動向を分析し、市場の動向を把握するための重要な情報として、QUICKが毎月行っている債券月次調査が、衆院解散後の11月25日から27日にかけて行われました。解散こともない、第4回衆院議員総選挙が12月14日に施行されます。今回の月次調査では、これまでのアベノミクスに対する評価、衆院選挙の与党勝利の確率などについて、証券会社や銀行、投資投資顧問などの債券市場関係者にアンケート調査が行われました。あくまで債券市場からの声ですが、今後を占ううえで参考となるデータも見えてきました。

増税延期の評価「やむを得ない」が6割弱
アベノミクスがスタートして丸2年。「三本の矢」のうち、第三の矢に当たる成長戦略の行方がまだ見えないなかでの総選挙になるだけに、有権者がどこまで与党自民党を支持するのか、気になることです。現状、アベノミクスに対する評価として「判断は時期尚早」という冷静な見方が次第をよめました。また、解散総選挙と共に、本来なら2015年10月に予定されていた消費税率の再引き上げも延期と決まりましたが、それに対する評価も、57%が「やむを得ない」と回答しています。

消費税率再引き上げ延期の評価

■ 概略的に評価する	■ やむを得ない
■ 評価できない	■ その他(5%に属すべし)

32% 10% 57% 1%

市場関係者の声を聞くと、「GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による保有国債売却の影響」ほどの程度あるのかと、GPIFの運用見直しに伴う国債の売却による影響が懸念される一方、「当面は日銀の買いがGPIFの売りを取り返す」という見方もあり、需給動向が次ぐ一方向に偏ることなさそうです。

すでに4%台の前半まで低下しているだけに、これから先、長期金利の低下余地が限られているのも事実ですが、日銀による買いオペが激し、長期金利が大きく上昇に転じる可能性は低そうです。

QUICK

QUICK月次調査<債券>

QUICK

グラフ画像を含む

マーケットレポートを追加

以上